

1. 内外政

- ・20日、キエフにおいて、モルドバ・ウクライナ外務次官級協議が開催され、政治協力、欧州統合、経済・エネルギー協力、沿ドニエストル問題等を議論。
- ・22日、憲法裁判所は、自由民主党及び自由改革党による大統領選出及び解任の直接選挙に対する賛否を問う国民投票を総選挙の同日に行うとの案に対し、憲法に沿わない旨判決を公表。
- ・22日、レアンカ首相は、トゥック世界銀行欧州・中央アジア担当副総裁と会談。レアンカ首相は、モルドバの農業部門の発展が重要である旨発言したところ、トゥック副総裁は、モルドバのりんごは非常に味が良く欧州市場でも需要があるだろう旨発言。
- ・24日、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領は、キシナウを訪問し、レアンカ首相、ティモフティ大統領及びコルマン議会議長と会談、二国間協力の発展につき議論。その際、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領は、モルドバのEU連合協定調印・批准は正しい発展プロジェクトの選択である旨、またモルドバ産ワインをベラルーシ市場に開放する旨発言。
- ・25日、ゲルマン外務・欧州統合相は、ニューヨークにおい

て、オバマ大統領と会談、モルドバの欧州統合には米国の支援が重要である旨発言。

- ・26日、ゲルマン外務・欧州統合相は、国連総会に出席、EUとの連合協定は沿ドニエストル地域住民を含む全ての国民にとって効果的である旨発言。
- ・26日、ゲルマン外務・欧州統合相は、ニューヨークにおいて、GUAM閣僚級会議に出席。経済協力及び米国をはじめとするパートナー国家との連携等、GUAMの今後の活動内容及びウクライナ情勢につき議論。

2. 経済

- ・24日、クハチャトリヤンIMFモルドバ事務所代表は、9月25日から10月7日にかけて、IMF調査団がスタンドバイ合意終了後の2回目のモニタリング、2015年国家予算及び財政政策のレビューを目的として、モルドバを訪問する予定である旨発表。
- ・24日、レアンカ首相は、世銀が今後3年間で、モルドバに対して4億5,000万ドルを提供するであろう、その資金は教育、健康、農業及びエネルギー分野の改革のために使われる旨発言。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。

(了)